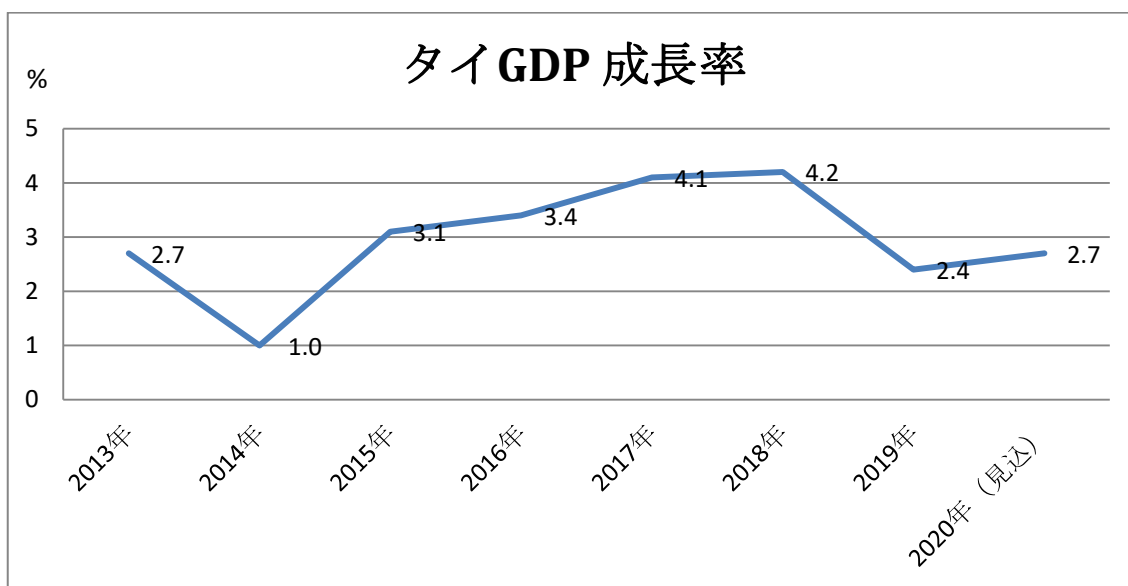


□■2020年のタイ経済■□

～2019年の回顧と2020年の展望～

2019年の経済回顧

世界銀行は1月17日、タイの2019年のGDP成長率は2.4%を見込み、減速傾向にあると述べました。この経済成長の減速は、輸出の低下や内需の弱まりが主な要因です。



出典：NESDC

農産物の輸出量は、主産物である米やゴムの急激な輸出量減少のため、第三四半期までに前年から7%減少し、製造品の輸出は、同じく第三四半期までに6%下落しました。

2017年前半に1ドル=35バーツ前後で推移していたバーツ・ドル相場は、2019年6月に1ドル=30バーツ台に達しました。2019年のタイバーツの通貨価値は前年から8.9%上がり、この6年で最も強くなりました。これが、国際観光や製品輸出に影響を及ぼし、経済成長の鈍化を助長する要因となりました。

世界銀行は、「最近の経済成長の減速は、投資の減速や生産性の伸び率の低迷に起因し、タイの経済構造の問題を浮き彫りにした。」とし、加えて「今後、現在の減速傾向が続き、投資や生産性に大幅な改善がみられないようであれば、タイの年平均経済成長率の水準は3%を下回る。」と続けました。

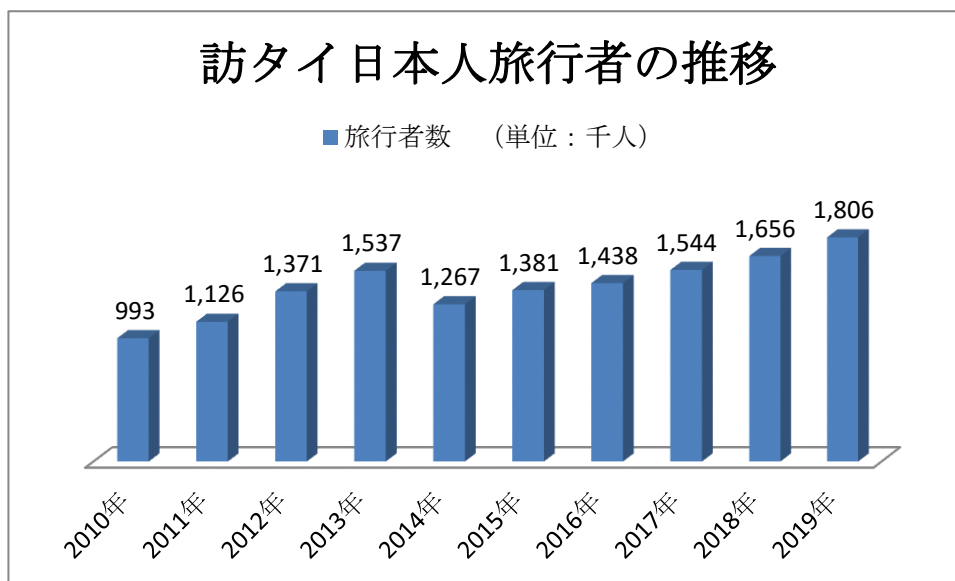
タイは、2037年までに高所得国の一員となることを目指しており、目標の達成のためには、長期的に経済成長率を5%以上に維持する必要があります。成長率の向上には、生産性を3%まで伸ばすことと、投資を国内総生産の40%に相当するまでに拡大する必要があると見込んでいます。

2020 年経済展望

世界銀行は発表内で併せて、2020年の経済成長率についても言及しており、昨年10月に発表をしていた2020年の経済成長率2.9%を、2.7%まで下方修正しました。修正後の数字はそれでもなお、2019年の成長率予想を上回っており、その要因として、外需と民間消費の回復、投資拡大を挙げています。しかし、パーツ高が続けば外需むけの輸出は引き続き伸び悩み、主要産業の農作物の価格競争力の低下、タイ国内の自動車生産台数減少などの影響は必至です。

しかし、上記の世界銀行の発表は、1月17日にされたものであり、現在世界的に猛威を振るっている、コロナウイルスの影響を加味していない数字です。

タイ国会経済社会開発評議会(NESDC)は、コロナウイルスの感染拡大を受け、2月17日に、2020年の成長率の見通しを、従来の2.7~3.7%から1.5~2.5%へと下方修正しました。特にタイの主要産業である観光産業への打撃は甚大です。2019年の訪タイ日本人旅行者は約180万人と過去最高を記録し、2020年には200万人までの拡大を目標としていました。しかし、タイ日旅行業協会は2月19日に、新型コロナウイルスの感染拡大問題のため、日本からタイを訪れる団体旅行の約8割がキャンセルになっていると述べました。また、この先数カ月でさらにキャンセルの数が増えると予想されています。



出典:タイ観光・スポーツ省

タイ中央銀行は2月5日の会合を開き、新型コロナウイルスの感染拡大で観光業に深刻な影響が出るなど、経済の減速感が強まっていることから、景気を下支えするため、政策金利を過去最低となる1%に引き下げることを決めるなど、対応に奔走しています。しかし、ウイルス感染の終息が見込まれていない現状を考えると、観光業を含めタイ経済の減速に拍車をかけることは免れない状況です。

□■廃棄物処理とリサイクルビジネスの現状■□

～タイの環境問題とビジネスチャンス～

成長を続ける東南アジア諸国の中で、一人当たりの GDP(国民所得)レベルが US\$7,800、日本のおよそ 5 分の 1 に達したタイは、自他ともに認める中進国となりました。その中進国への発展段階で放置された、あるいは軽視された問題が「中進国の罫」として成長の歩みを引っ張る存在になりつつあります。その主たるものは、日本の高度成長期以降にも問題となった公害、いわゆる「環境問題」です。タイでは既に、官民ともにその対策が待ったなしの段階に入っています。

環境問題の中でも、車の排気ガス、工場の排煙による大気汚染は特に深刻です。特にタイでも乾季の 12 月～2 月の日中の太陽は、大気汚染の影響で橙色に見える日もあります。大気汚染の程度を示す指標となる、AQI(空気質指数)は健康に害を及ぼす値である 120-180 に度々達する日も多く、本年に入ってから、既に公立小中学校は数日の臨時休校を余儀なくされています。



バンコク市内を覆うスモッグ。 出典: サミティベート病院 <https://cutt.ly/NtsHBqF>

大気汚染同様に、廃棄物の処理方法もタイの抱える大きな問題です。現状の課題は、収集運搬方法と産業廃棄物の処分方法です。タイでは、日本のようにゴミの分別がされていません。国内の高層 condominium では、各階にゴミ捨て場を設け、そこに黄色(リサイクル)と緑色(生ごみ)のゴミ箱が設置されていることがほとんどです。しかし、捨てるところで分別をしても、回収の際には、ひと

まとめにされた上で廃棄されるため、住民の分別意識は薄く、日本の自治体のように、ゴミ収集日が曜日で指定されていたりもしません。ゴミの収集後に有価物(空き缶など販売できるもの)を分別し、不要物は埋立に回しているようですが、真相は定かではありません。



リサイクルごみ



生ごみ

上記で述べた住民の生活ゴミの収集に加え、運搬および処理は、公共サービスであり、タイ政府、及び地方公共団体がこれから考えていかなければならない問題ですが、産業廃棄物の処理については民間で行っています。現状は以下の3通りが主な処理方法で、もちろんタイに進出している日系企業も以下の方法で処理しています。これらの方法を鑑みると、ここにビジネスチャンスがあるのではないかと考えられます。

①埋立処理

現在のタイ進出日系企業の環境対策については、世界標準で日本と同等の処理を行っているところと、タイの状況に対応した適正処理を行っているところに大別できます。日本と同等の処理を行っているところでは、有害廃棄物のセメント焼成炉を活用した焼却処理を実施しておりますが、通常は埋立処理に依存しています。管理型埋立施設を持ち、有害廃棄物を扱う埋立業者は、GENCO社、ベターワールドグリーン社、プロフェッショナルウェストマネジメント社の3社であり、埋立の限界を心配する声があがり始めています。廃棄物の管理は、ほとんどを現地のタイ人スタッフに任せており、日本人スタッフは最終処理の確認までは行っていません。蛍光灯、バッテリー、有機系廃棄物にいたっては、その処理の方法が確立されておらず、現地で処理できないものは、敷地内で保管されたり、日本に中間品として輸出され処理されたりされているものもあります。

更には、埋立処理に起因する土壌汚染、水質汚濁等の環境破壊が表面化してきており、住民の反対運動が起こるなど、処理場の操業に支障をきたす事態となるなど問題は山積みです。



タイ北部チェンマイにある埋立地の写真

出典: 123RF https://www.123rf.com/photo_94784754_chiangmai-province-thailand-december-25-2017-the-man-worker-in-waste-disposal-site-in-thailand.html

②焼却処理

焼却は王室資産管理局傘下サイアムセメント社焼成炉に頼っているのが現状です。今後、廃棄物の性質に応じた処理の体系が整っていくことが必要と考えられます。有害廃棄物に対する検査体制と安全な焼却炉等の処理設備の早期整備、処理業者の育成、処理技術の普及や終処分まで追跡の出来るマニフェスト制度などの普及が求められています。蛍光灯、バッテリー、フロン等の処理も課題となっており、処理施設の整備が望まれます。

③リサイクル

現在のタイにおいては、リユース(再利用)が主流であり、リサイクル(循環型)のシステムが確立されていません。リサイクル産業は地域ごとに規模の小さな企業が数多く、その中には、資金力の問題を抱える企業も多くあります。産業としては未成熟なため、国内におけるリサイクル品の品質に信頼性がなく、日系企業では再生品の活用はほとんどされていません。

タイにおける進出日系企業は、廃棄物を細かく分別し、国の法体系にのっとり、廃棄物取り扱いの許可証を持つ処理業者に廃棄物処理を委託しています。しかし、法体系の整備が進むのに対し、運用上の体制は整っておらず、最終的な処理確認、マニフェスト制度の普及、違反者に対する罰則などの整備が急がれます。国としてリサイクルを行っていくシステムが確立されていないのが現状であり、今後の課題となります。

今後の展望として、時間をかければ可能になるとみている分別回収を徹底出来れば、次なる将来的な課題として、食物の廃棄や剪定ゴミは堆肥化として、木材関係はバイオマス発電に利用する資源としてリサイクルが可能だとされています。

バイオマス発電については既に普及が進んでおり、発電に利用される主な燃料となっているのが農業廃棄物です。農業国であるタイでは、もみ殻やサトウキビの搾りかす、パーム椰子の種殻などの農業廃棄物を燃料とした発電がおこなわれています。タイのエネルギー省が2015年に発表した「電源開発計画 2015(Thailand Power Development Plan 2015-2036)」では、2014年時点でタイ国内で167基のバイオマス発電所が登録されています。また同発表内では、2014年にタイ国内全体の電力総容量である37,612MWのうち、バイオマスを含む再エネルギーが占める割合8%である現状を、2036年までに、電力総容量を70,410MWまで、内再エネルギーの占める割合も15-20%までにそれぞれ引き上げる計画を発表しています。現在の発電の主力である天然ガスによる火力発電からの移行を推進していく方針です。

タイにおける電源開発計画

	タイ現状 (2014年当時)	PDP2015 (2036年目標値)
電力総容量(MW)	37,612	70,410
天然ガス火力	64%	30-40%
石炭火力	20%	20-25%
油火力	1%	-
再エネルギー(バイオマス他)	8%	15-20%
水力 / 輸入	7%	15-20%
原子力	-	0-5%

出典: タイエネルギー省発表「電源開発計画 2015(PDP2015)」

タイの日本商工会議所によれば、タイに進出している企業数は既に7,000社を超え、日本大使館の在留届提出者数は、7万人を超えています。未提出者や短期出張者、観光客の数を加味すると、常時12万人から15万人の日本人がタイに居ると言われています。既に日本人を相手にしたどのようなビジネスも成り立ちえる状況にあるのです。因みに、世界的な環境問題の高まりと、タイ政府の呼びかけ、民間企業のコスト削減意識の高まりを受けて、本年1月1日より、タイ国内の大手スーパーやコンビニで、プラスチック袋の使用が停止になりました。カシンコン銀行研究センター試算によれば、この取り組みによって、年間130億枚、金額にして24億バーツ(84億円相当)の削減が可能になり、2年後に市内の(青空)市場での使用も停止されれば、290億枚(186億円相当)の節約、即ち国富として無駄の排除が出来るようになります。

ここタイでのGDP(国民総所得)は、足元は新型コロナ問題もあり不透明ですが、スピードの如何を問わず、確実に増大すると思われます。日本で高度成長期後に成長した新規ビジネスはこれからのタイでの展開のチャンスといえるでしょう。その観点でタイをはじめとしたASEAN諸国で次に来るビジネスは何か?と考えるのもよいかもしれません。

☆☆タイから便り☆☆

～レジ袋が店頭からなくなる！～

こんにちは。島根ビジネスサポートオフィスのタイ人スタッフ、ニンです。

環境問題は世界的に問題になっており、特に大量のプラスチック製ゴミ処理の問題は早急な対応が必要になっています。プラスチック製ゴミの削減に向け、多くの国がレジ袋提供の廃止を継続的に実施しています。このような現状を踏まえ、タイ政府は環境保護としてプラスチック製ゴミの削減を目指し、2020年1月1日よりセブンイレブンなどのコンビニエンスストア、ビッグCなどの大手スーパーマーケット、国内の大手小売店などが使い捨てのプラスチック製レジ袋の配布を取りやめました。

一定期間実施した結果としては、消費者からの反応も良く、皆相応にこの状況に慣れてきたと思われる。実施初期では、レジ袋不提供による迷惑を被る消費者も見受けられました。現在ではタイ人の国民性からなのか皮肉混じりにレジ袋の代わりにバケツ、肥料用のビニール袋、干し野菜を作るためのネットなどを持参して買い物をする消費者がいて、SNS上でその奇抜さをネタに話題となっています。



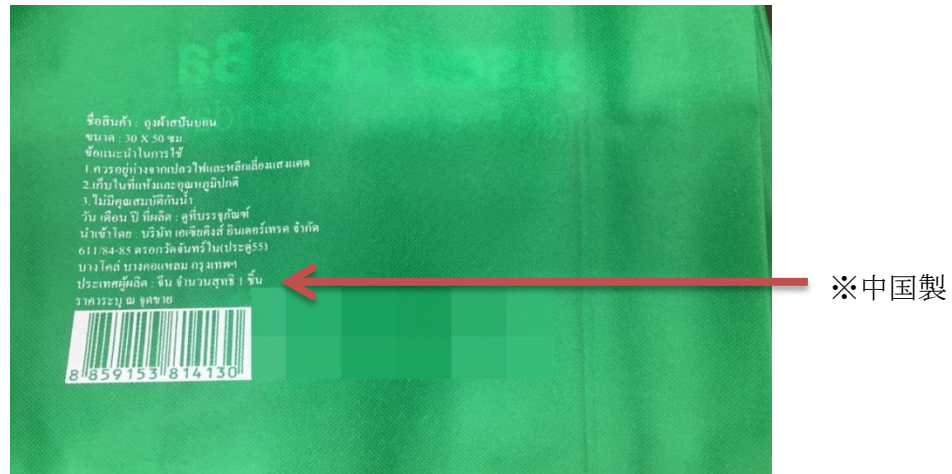


タイの SNS 上ではユニークで独創的なエコバッグの写真

レジ袋の配布取りやめに対して賛成の声が多かったのも事実ですが、ある店舗運営者が消費者にレジ袋の代わりに不織布のспанボンド製バッグを販売したり無料配布したりしていたため、新たな問題提起となりました。溶融・紡糸のプラスチックから作ったспанボンド製バッグは分解されると5ミリグラムほどのマイクロプラスチックに分解されて海の生態系に入り込むため、食を通じて人体にも取り込まれてる可能性があるかもしれないという様々な疑問が起こり、レジ袋との影響の違いを疑問視する声も上がっております。その上、プラスチック製品の供給量減少によりタイ国内のプラスチック製工場は甚大な影響を受けた上、多くのспанボンド製バッグは海外から輸入されており、タイ国内の経済を悪化させる悪循環に陥っています。

※1枚3パーツ
(11円ほど)





スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどが販売しているспанボンド製バッグ

日本では、多くのスーパーマーケットが以前からレジ袋削減に取り組んでいますが、2020年7月より全ての小売店でレジ袋の有料化を義務づける方向で動いております。(2019年12月25日日本経済新聞電子版より)タイでは、レジ袋の無料配布取りやめが始まったことにより、消費者の支出は増加傾向を辿ります。一方で、店舗運営者はレジ袋仕入れ時に発生する支出の減少が起こり、結果的に店舗収益は増加する見通しです。確かに、今回の取り組みにおける最重要目的はプラスチック製ごみの削減ですが、今回最も利益を享受する人は店舗運営者であると考えずにはいられません。私のように可愛いエコバッグを見ると、つつい購買意欲が噴出してしまおう人がいる限り店舗運営者の笑いはとまらなさそうですね。

※別紙に、年内に開催予定のタイ・インドネシア・ベトナムの展示会情報をまとめました。

サポートオフィスでは、現地で開催される展示会へのアテンドも行っております。

関心のある展示会がございましたら、お気軽にご連絡ください。

担当；神谷 靖子 Yasuko Kamiya

Address :1 Glas Haus Building, 12 FL., Room 1202/D,Soi Sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd.,Klongtoey-Nua,Wattana,Bangkok 10110

Tel :+66-(0)-2-261-1058

Mobile :+66-(0)-89-200-7763

Mail : shimane-bizsup@aaph.com

▶ タイ経済指標

項目	単位	2017	2018	2019	2020
GDP 成長率	前年比ベ (%)	4.0	4.1	2.5 (1~9月)	2.5 (19年1~9月)
人口*	千人	67,697	67,869	68,011 (11月)	68,011 (19年11月)
労働者の数*	千人	37,716	38,353	38,207	38,207 (19年)
失業率**	%	1.18	1.06	0.99	0.99 (19年)
最低賃金*	バンコク	310	325	325	331
	チョンブリー	308	330	330	336
	アユタヤー	308	320	320	325
	ラヨーン	308	330	330	335
賃金: 全国製造業の平均	バーツ	12,473	12,831	13,131	13,131 (19年)
インフレ率**	前年比ベ (%)	0.67	1.06	0.71	0.71 (19年)
中央銀行政策金利*	%	1.50	1.75	1.25	1.00(2月)
普通貯金率**	%	0.47	0.47	0.47	0.47(1月)
ローン金利(MLR) **	%	6.35	6.32	6.29	6.18(1月)
SET 指数*	1975年:100	1,753.71	1,563.8	1,579.84	1514.14(1月)
バーツ/100円**	バーツ	30.27	29.26	28.48	27.85(1月)
バーツ/米ドル**	バーツ	33.9	32.31	31.05	30.43(1月)
円/米ドル**	円	112.2	110.4	109	109.3(1月)
車販売台数(1月からの累計)	台数	869,763	1,041,311	1,020,336	1,020,336 (19年)
BOI 認可プロジェクト	件数	1,227	1,469	1,500	1,500 (19年)
BOI 認可プロジェクト金額	10億バーツ	625.08	549.48	447.36	447.36 (19年)

*期末、**平均